



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7211 URL <https://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 加藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐々木 恵子

TEL 03-3456-1111

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	890,567	54.9	25,186	—	27,073	—	21,670	—
2021年3月期第2四半期	574,874	△49.0	△82,626	—	△87,011	—	△209,884	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 12,928百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △207,932百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	14.57	14.56
2021年3月期第2四半期	△141.02	—

(注)2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,739,226	537,606	29.8
2021年3月期	1,856,279	525,251	27.4

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 517,465百万円 2021年3月期 507,905百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010,000	38.1	60,000	—	58,000	—	40,000	—	26.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7、P.8「四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,490,282,496 株	2021年3月期	1,490,282,496 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,430,361 株	2021年3月期	2,756,985 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,487,733,532 株	2021年3月期2Q	1,488,349,705 株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2022年3月期2Q 1,137,650株、2021年3月期 1,152,650株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期2Q 1,142,158株、2021年3月期2Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年連結会計年度 (2021年3月31日)	2021年度 第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,716	372,254
受取手形及び売掛金	154,253	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	104,373
販売金融債権	247,331	226,911
商品及び製品	182,713	169,567
仕掛品	26,657	62,929
原材料及び貯蔵品	40,585	56,787
その他	118,603	120,119
貸倒引当金	△1,921	△1,701
流動資産合計	1,223,940	1,111,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,486	79,377
機械装置及び運搬具(純額)	120,136	116,250
工具、器具及び備品(純額)	57,167	52,363
土地	124,963	121,138
建設仮勘定	25,227	30,496
有形固定資産合計	410,982	399,626
無形固定資産		
投資その他の資産	33,918	34,877
投資有価証券	81,895	90,229
その他	109,468	106,831
貸倒引当金	△3,925	△3,581
投資その他の資産合計	187,437	193,480
固定資産合計	632,338	627,984
資産合計	1,856,279	1,739,226

(単位：百万円)

	2020年連結会計年度 (2021年3月31日)	2021年度 第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,704	284,361
電子記録債務	77,222	50,017
短期借入金	16,085	26,299
コマーシャル・ペーパー	32,500	55,600
1年内返済予定の長期借入金	57,702	267,213
未払金及び未払費用	249,231	168,505
未払法人税等	6,747	4,924
製品保証引当金	48,308	45,970
燃費試験関連損失引当金	1,066	699
その他	71,378	79,129
流動負債合計	867,947	982,723
固定負債		
長期借入金	347,978	105,440
退職給付に係る負債	28,593	29,758
その他	86,508	83,697
固定負債合計	463,080	218,896
負債合計	1,331,027	1,201,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	199,950	199,837
利益剰余金	95,928	117,325
自己株式	△1,659	△1,382
株主資本合計	578,602	600,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	817
繰延ヘッジ損益	△554	△1,875
為替換算調整勘定	△63,035	△68,631
退職給付に係る調整累計額	△7,617	△13,008
その他の包括利益累計額合計	△70,696	△82,697
新株予約権	352	194
非支配株主持分	16,993	19,947
純資産合計	525,251	537,606
負債純資産合計	1,856,279	1,739,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	574,874	890,567
売上原価	545,292	742,185
売上総利益	29,582	148,381
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	12,258	15,547
運賃	10,338	20,350
貸倒引当金繰入額	△346	△1
役員報酬及び給料手当	34,095	32,709
退職給付費用	2,369	1,840
減価償却費	7,970	6,324
研究開発費	25,820	26,613
その他	19,701	19,810
販売費及び一般管理費合計	112,209	123,195
営業利益又は営業損失(△)	△82,626	25,186
営業外収益		
受取利息	925	671
受取配当金	444	565
持分法による投資利益	—	5,813
雇用調整助成金	2,495	368
その他	1,195	1,279
営業外収益合計	5,060	8,698
営業外費用		
支払利息	2,888	2,451
為替差損	1,259	2,083
持分法による投資損失	1,486	—
その他	3,809	2,276
営業外費用合計	9,444	6,811
経常利益又は経常損失(△)	△87,011	27,073
特別利益		
固定資産売却益	295	2,732
関係会社出資金売却益	—	2,791
その他	12	391
特別利益合計	308	5,916
特別損失		
固定資産除却損	1,122	644
減損損失	107,495	50
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,065	—
事業構造改革費用	12,563	—
その他	395	331
特別損失合計	123,642	1,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210,345	31,962
法人税等	61	7,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210,407	24,373
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△522	2,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,884	21,670

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210,407	24,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	305
繰延ヘッジ損益	△11	△1,330
為替換算調整勘定	4,365	△8,025
退職給付に係る調整額	1,610	△5,396
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,073	3,002
その他の包括利益合計	2,474	△11,445
四半期包括利益	△207,932	12,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,037	9,669
非支配株主に係る四半期包括利益	105	3,258

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210,345	31,962
減価償却費	31,502	26,394
減損損失	107,495	50
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,065	—
事業構造改革費用	12,563	—
関係会社出資金売却益	—	△2,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△875	△279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,357	△3,557
受取利息及び受取配当金	△1,369	△1,237
支払利息	2,888	2,451
為替差損益(△は益)	4,336	△877
持分法による投資損益(△は益)	1,486	△5,813
固定資産除売却損益(△は益)	837	△2,076
売上債権の増減額(△は増加)	26,476	43,221
販売金融債権の増減額(△は増加)	17,867	20,407
棚卸資産の増減額(△は増加)	104,408	△22,877
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,744	△62,404
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△37,550	△65,663
その他	18,182	9,772
小計	△113,131	△33,316
利息及び配当金の受取額	1,596	1,699
利息の支払額	△2,639	△2,434
法人税等の支払額	△9,714	△5,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,889	△39,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△21,725	11,071
有形固定資産の取得による支出	△40,331	△36,711
有形固定資産の売却による収入	871	4,716
その他	△7,020	△3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,205	△24,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	11,173	9,846
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	8,200	23,100
長期借入れによる収入	273,982	—
長期借入金の返済による支出	△32,022	△33,001
配当金の支払額	△20	△12
非支配株主への配当金の支払額	△1,356	△255
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△329	—
その他	△1,848	△2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,778	△2,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	△5,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,201	△72,391
現金及び現金同等物の期首残高	399,588	444,619
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	465,916	372,227



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社及び国内子会社における顧客との契約において、従来は車両登録の時点で収益を認識していた取引の一部については、販売会社において財又はサービスに対する支配が顧客へ移転した時点において収益を認識しております。

また、販売会社に対する販売奨励金の支払いは、取引価格の算定における変動対価として考慮されることになり、財又はサービスに対する支配が販売会社へ移転した会計期間において、将来に支払うと見込まれる販売奨励金の見積り額を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,779百万円減少、売上原価が1,205百万円増加、販売費及び一般管理費が3,159百万円減少、営業外費用が79百万円増加したことにより、営業利益が175百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ96百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が271百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、ルノーS.A及び日産自動車株式会社と戦略的アライアンスを締結し、グローバルレベルでの生産体制の強化・最適化を図っております。また、アライアンスにおいて新技術の開発分担、車両プラットフォームの共通化、購買機能や生産拠点の共用等を推し進めております。

このような環境の中で、2020年7月の新中期経営計画の策定立案を契機として、2021年度から構造改革のため国内工場の生産集約を実施しております。当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

さらに、減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の機械装置については、より実態に則した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、一部の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,824百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 2020年度第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	561,236	13,638	574,874	—	574,874
(2) セグメント間の内部売上高	2,566	1,992	4,558	△4,558	—
計	563,803	15,630	579,433	△4,558	574,874
セグメント利益又は損失(△)	△86,247	2,457	△83,789	1,162	△82,626

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(地域に関する補足情報)

## 1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	179,762	65,664	80,505	121,144	68,420	59,377	574,874

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・ロシア、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、ブラジル

## II 2021年度第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高					
顧客との契約から生じる収益	870,721	10,585	881,306	-	881,306
その他の収益	254	9,007	9,261	-	9,261
小計	870,975	19,592	890,567	-	890,567
(2) セグメント間の内部売上高	6,525	1,014	7,539	△7,539	-
計	877,500	20,607	898,107	△7,539	890,567
セグメント利益又は損失(△)	23,620	2,398	26,019	△833	25,186

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の自動車事業の売上高は2,949百万円減少、セグメント利益は108百万円増加し、金融事業の売上高は1,169百万円増加、セグメント利益は65百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社では、一部の有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の自動車事業のセグメント利益は5,824百万円増加しております。

(地域に関する補足情報)

## 1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高							
顧客との契約から生じる収益	167,349	171,600	120,439	202,661	106,723	112,532	881,306
その他の収益	9,069	137	-	-	54	-	9,261
計	176,418	171,737	120,439	202,661	106,777	112,532	890,567

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、カナダ、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・ロシア、ドイツ、オランダ、フランス、スペイン
- (3) アジア・・・インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、チリ